

## 別記様式

## 会 議 録

会議の名称	令和6年度第4回戸田市外部評価委員会 (施策1 子育て支援の充実)
開催日時	令和6年8月2日(金) 13時00分 ~ 14時40分
開催方法	501会議室
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 青山 裕之 委員 溝上 西二 委員 宮崎 仁美 委員 悴田 康二 委員 古賀 麻明利
欠席者氏名 (委員)	無し
説明のため 出席した者	こども健やか部 高橋次長 子育て支援課 林課長 菊池主幹 親子健やか室 矢ヶ崎室長 石原担当課長 工藤担当課長 中島主幹 小島副主幹 渡辺副主幹 保育幼稚園課 福田課長 佐藤課長 西山主幹 植野主幹
事務局	渡辺課長 石嶋主幹 北田副主幹 薄葉主事
議 題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	1 次第及びタイムテーブル 2 施策評価シート及び事務事業評価シート 3 ロジック・モデルシート 4 事前質問及び回答

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
担当者	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング</p> <p>○施策の概要 概要説明を行った。</p>
委員	<p>○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性</p> <p>目標の設定で、安心と楽しくという、非常に定性的なものになっていないか。安心だとか、楽しくというのは。その定性的な目標は非常に対策が立てづらいので、それをいかに定量化していくというところが、1つの大きなポイントになると思う。そういう観点から、分析は何かしているか。</p> <p>安心の指標として、例えば経済的安定などは1つの定量評価になると思うが、その他にもっとこういう要素があるんじゃないかみたいな分析は、やってみてもいいと思う。</p> <p>やっぱり社会の変化というのは、おそらくいろんな事情はあるが、国際的な視点も非常に大事だと思う。全世界の人口は増えているが、その先進国っていうのは軒並み減っている。その辺の社会構造の変化は1つ大きなポイントとして、分析の価値があると思う。</p>
担当部局	<p>世界も含めて、情勢の変化が早い状況の中で、総合振興計画を10年スパンで作っている中で、5年ごとの見直しを行っているところである。定量的な指標というのが、うまく定められていないことは、感じているところではあるので、今の御意見を参考にさせていただいて、なるべく定量的なもので測れるような指標を、これから第5次総合振興計画の後期基本計画の中で、</p>

	<p>新たに設定を行う必要があるというふうに考えている。</p> <p>なお、子育て支援課で所管している計画に、子ども・子育て支援事業計画があるが、その計画を立てるに当たって先立ってのニーズ調査を実施している。主な内容として、保育サービスとか、学童サービスに対する需要判断をするものだが、その中で、市民の要望に対するこちらとしての供給量がどれだけ確保できているかというところも、定量的なところは実際難しい部分はあるが、把握しているところである。</p>
委員	<p>かなり専門性が要求されることだと思うが、例えば、需要があって供給が満たされる。これはある意味では定量的な判断できると言える。</p> <p>そこに安心だとか、満足というものが入ってくると、その指標の他に、何か要素を分析する必要がある。それで分析できれば対策が出ると思う。その辺は素人が勝手に言っても、難しい問題なのかもしれませんが、なんかそういう傾向を問う具体的な施策っていうのは目に見えてくるんじゃないかと思うのだが。</p>
担当部局	<p>今申し上げた、子ども・子育て支援事業計画とか、共創企画課で実施している市民意識調査では、子育てに関するいろいろな満足に関するようなものの指標があるので、そういうものは参考にして、実際は事業を進めているところではあるが、中々それを、総合振興計画の指標として掲げられてはいない。</p> <p>現状の設定指標以外にも、そういった指標を掲げることができる部分があるか研究してまいりたい。</p>
委員	<p>成婚率の増加のための活動として、SAITAMA出会いサポートセンター事業の会員になるという話が先ほどの説明であった。</p> <p>その成婚率の増加というところで、紐づけられている事務事業はこの1つだけである。SAITAMA出会いサポートセンター事業について、確か事務局があるのは、埼玉の大宮と、寄居と、あと北部にもう1か所あったと記憶しているが、大分戸田市と離れている。また、戸田市の方は、どちらかというとなりに行かず南に行くような傾向がある流れの中で、この出会いサポートセンター事業を使っている方がどれだけ戸田市の中にいらっしゃるの</p>

<p>担当部局</p>	<p>か若干気になっている。</p> <p>そうすると、この加入が成婚率の増加のための施策として、果たして有効なのか疑問に思うところがある。成婚率の増加のための事業が、この事務事業だけなのか、それとも他の事業で代替して考えるべきなのか、御検討いただいてもよいと思うが、いかがか。</p> <p>S A I T A M A 出会いサポーターの戸田市の登録者については、県内全体の登録者数およそ1万7,000人のうち、戸田市の方はおよそ300名であり、直近で成婚した方は、10組程度である。</p> <p>成婚率の増加や少子化対策としては、当然これだけではなくて、冒頭に申し上げた、妊産婦の事業など、あらゆる事業が成婚率上昇に繋がるものと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>ロジック・モデルシートの中間成果の一番右上に繋がっているものが、この事業だけではないことが明らかになれば、そういったところも整理できると思う。</p> <p>どちらかという、子育てよりも補足的な話なのだと思うので、そういった位置付けであることは理解している。</p>
<p>委員</p>	<p>先ほど、18歳から39歳までの出産適齢期の人口に占める独身割合が、7割を超えていると説明があったが。</p>
<p>担当部局</p>	<p>アンケートで1,000名を抽出した中で、質問項目で独身か既婚というところで、独身を選んだ方が7割であった。</p>
<p>委員</p>	<p>そこは大きな、施策のポイントになると思う。先ほど言われたように出会いサポートセンターも1つの方策だとは思いますが、7割という数字には非常に驚いた。</p>
<p>委員</p>	<p>サンプルの1,000人がどいうった集合だったのかも影響していると考ええる。</p>

委員	<p>7割という数字は、その要因が何なのかということも含めて、1つの大きなポイントになると思う。</p>
担当部局	<p>戸田の場合は、地方から出てきた方や、都内からまだ結婚されていない状況で転入される方というところで独身者が多い。戸田で結婚される方は、結婚された段階、お子さんができた段階、お子さんが小学校入る前の段階等で、戸田から転出し、傾向からすると、さいたま市や上尾市等の北部に出られるような流れになっている。</p> <p>我々の課題としては、日本の場合は結婚イコール出産というような流れがあるので、独身の方が婚姻するような施策を採るのか、それとも、新しいファミリーを呼び込んでいくのかというところで、取り組み方が異なる部分もある。この辺の少子化対策の施策については、昔から言われてきているところではあるが、国も、こども未来戦略というものを立てて、本腰を入れてきている。その中で、戸田市は、これまで少子化というより子育て支援をメインに施策を立ててきたところで、今の少子化対策、結婚支援というものも、しっかり子育て支援と2本柱で進めていかなければならないことを認識しており、取り組んでいかなければならないと考えている。</p>
委員	<p>結婚予備軍の供給市であるというふうな認識があることは承知した。ただ、7割は大きな数字だと思うが。</p>
委員	<p>子育て中の方への支援は、施策1と施策2に跨っているので、施策1だけで評価できるものではないので、この委員会の審議においては、施策間のオーバーラップないしは混同が起こるかもしれない点、お許しいただきたい。</p> <p>不安要素の1つとして、就労との両立問題がある。</p> <p>その点のことで、国の動向として、保育に欠けるという条件に該当しない人でも入所できるようにする動向があるという前提の上で、例えば、病児病後児のケアの充実度は、この総合振興計画の中ではどのように設定しているのか。</p>
担当部局	<p>病児病後児保育関係は施策2で設定している。保育関係が施策2、青少年学童関係が施策3と位置づけている。</p>

委員	<p>先程、こどもの居場所作りについての説明があった。</p> <p>事前質問シートの中で、こどもの居場所づくりに関する言及の中で、市内20ヶ所とある。ご説明の中の、こども食堂、プレーパークの他に、学習支援とあったが、それは場所の名前なのか。</p>
担当部局	<p>学習支援を行う、勉強を教える場所を表している。</p> <p>こども食堂、プレーパーク、学習支援の場、その3つを合わせた20ヶ所で点々と実施している</p>
委員	<p>学習支援の場というのは、施設の名前なのか。</p>
担当部局	<p>町会会館を借りて、学習支援の場として勉強を教えている。</p>
委員	<p>こども食堂というのは、一般名称ではなくて、施策上でのみ用いる名称なのか。関連する活動を行っているNPO法人はいろいろあり、そこで掲げているパテント等々との関係は分からないが、こども食堂というあくまで事業上の名称なのか。1件1件カウントするには名前を付ける必要があるので確認している。</p>
担当部局	<p>こども食堂であるとか、学習支援というのは、カテゴリーという形である。</p>
委員	<p>市として定義があると考えている。定義がなければ、カテゴライズが出来ない。</p>
担当部局	<p>こどもを集めて、ちょっとした食事を提供する場が、こども食堂である。</p> <p>プレーパークは、公園のある遊具とか、道満とか、そういったところの場を活用して、子供たちを遊ばせているような場である。そういった場を運営している団体もある。</p>
委員	<p>そうすると、意識の醸成を図るという目標に紐づいているものなので、意識をどうやって測っているかを伺いたい。それと事業との関係、どのようにロジック・モデル上は繋がっているのか、ご説明をお願いします。</p>

担当部局	意識の醸成というと、まず、地域で子供を応援していくというのが一番大きな目標としてある。それに賛同している方が増え、こどもの居場所の箇所数が増えていけば、子育ての機運が高まっているということで、意識が醸成されていることにつながると考えている。
委員	その箇所数増加、これがアウトプット指標になっている。学習支援等のサービスってというのはこどもの居場所からは独立しているのか。
担当部局	お話したプレーパークとかこども食堂の居場所というのは、民が主体の居場所である。隣にある子どもの生活支援事業は、市が行う学習支援である。ただ、学習支援でも民が行うものと、市が行うものがあり、2系統に分かれている形である
委員	市が行っている学習支援の具体的な内容を伺いたい。
担当部局	子どもの生活支援事業の学習支援に関しては、貧困対策として、生活困窮をしている方、あるいは、ひとり親家庭の方、塾に行けないなど学習する機会がない方に対しての、学習の支援をしている事業になる。
委員	ロジック・モデルシートについて改めて読んでいくと、非常に緻密である。全てを読み取るのは難しいが、事業が大変緻密になっている。
委員長	先ほどのやりとりの中で御説明があった内容がロジック・モデル上に注意書きであるとよい。市で実施するもの、民間を支援するものとか、2系統であるとか。これだけだと、中々そこまで深く読み取れない。
委員長	施策指標の合計特殊出生率について、この施策の指標として、大き過ぎると感じる。 R5年の数字が施策評価シートの中では空欄になっているが、これは未判明なのか。
担当部局	今年度10月頃に県から報告が来る予定になっている。直近ではまだ数値

	<p>は持っていない。</p>
委員長	<p>R 3からR 4にかけて、1. 1 3から1. 0 6に出生率が下がっているが、その辺はどういった要因分析をしているか。このまま下降するか横ばいなのか、R 5の数字を見てみないと何とも言えないところあると思うが。</p>
担当部局	<p>妊娠届の届出数が減少傾向にあり、かたや若い女性の方はどんどん入ってきている。どうしても分母が大きくなる一方で分子が小さくなっているの、なかなかこれが反転するっていうのは、我々も想像はしてない。</p>
委員長	<p>希望出生率のデータは取っているか。アンケート調査によって算出した理論値であるので、もちろん数字は大き目に出る。県では取っているが、戸田市としてはどうか。</p>
担当部局	<p>データは取っていない。</p> <p>出生数で見ると、千人当たり県だと5. 9人、戸田市だと7. 3人という直近のデータがある。合計特殊で見ると県より低いが、出生数で見ると、市は若い方が多いので、高めに出ることになり、合計特殊との逆転現象が起きている状況がある。</p>
委員	<p>本施策では経済的・心理的な問題というのがあるという前提を立てて、それを解消するという立て付けになっている。一部繰り返しになるかもしれないが、心理的問題や経済的問題が何であるかという点は、専門部署としての御理解があった上でということになります。</p> <p>その上での質問だが、その経済的負担について、施策1でカバーする範囲について伺いたい。</p> <p>例えば、行政側から見た場合に大きな費用が生じる給食費の問題があり、学校施設をどう作るか、給食センターをどう作るか、自己負担分の設定などがある。もう1つの大きな費用が生じる事項としては、医療費の無償化がある。戸田市の場合は、医療費の無償化は高校生年代までに舵をきったということと思う。給食費の自己負担分の無償化といった話は、施策1でカバーするものか。</p>

<p>担当部局</p>	<p>学校教育の方の取り組みになるので、施策1には含まれない。施策4とは思いますが、どこに当てはまるのか難しいところがあると感じている。教育的な支援なのか、子育てとしての支援なのか。</p>
<p>委員</p>	<p>施策1を作るときの設計、まさにロジック・モデルとして何が入ったかということで、事実関係として施策1に含まれないことは理解した。</p> <p>そもそもの目標設定である、経済的問題を解く範囲がどこまでなのかと、やはりいつも考えてしまうところである。</p> <p>義務教育年代以下で、どこに最も費用が発生しているかということ考えたときに、保育は、無償化の動向が3歳児以降入ってきており経済的問題には当たらないと思う。無償化の範囲を0歳とするか2歳とするかという点はあるが。それと、学校に入ったときの給食費など、公立学校に行くに当たっても費用が発生する。ライフステージごと費用が発生する場面がある。</p>
<p>担当部局</p>	<p>今おっしゃっていただいたところは各自治体が、それぞれの判断で、給食の無償化の範囲を政策判断として決定しているところである。いろいろな絡みがあるが、相当の予算が必要になる。今いただいたところは、事務担当からの発信ってというような形でやれる部分は、限られているものと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>施策の指標における成果の数値のところ、子育てがしやすいと感じている市民の割合の目標値77.3に対して、令和5年で67%、差がある。他のところに関しては大体目標値に近い数値が記載されているが、この原因、それから指標の説明欄に「増加率の平均値(年1.5%)を加算」と記載があるが、これについて説明をお願いします。</p>
<p>担当部局</p>	<p>子育てのしやすい市民の割合が減っているというところで、確かに減っているというのは事実である。</p> <p>一方で、アンケートの詳細を見ると、「分からない」と回答している割合が、前回の調査から非常に増加しており、その関係で数値が減ったと考えている。</p> <p>市民意識調査においては、最も小さいお子さんが中学生以下の層では、約</p>

	<p>87%が子育てしやすいと回答しており、全体的に見ると低下傾向にはあるが、実際子育てをしている世代にスポットを当てると、満足しているという傾向が見える。分からないという回答が多いという点について、良い施策をしても、それが市民の方に伝わらなければ意味がないものになってしまうので、いかに広報戦略を採るかということは、今、重要だと感じているところである。</p>
委員	<p>こども家庭センターについて説明をお願いします。</p>
担当部局	<p>こども家庭センターは、いわゆる母子保健、妊婦から小学校に入るまでの年代のお子さんがいるお母さんと子どもの健康を司る担当と、児童福祉、これは0歳から18歳までのお子さんを対象として、虐待も含めて、子供の安全を図る部署が互いに連携をして、子どもが安全に過ごせるようにしていきましょうというところを大きな目標として設置をしているものである。</p> <p>近年虐待で死亡される0歳児のお子さんも増えているということで、乳幼児の安全を強化するというところを目標としている。</p>
委員長	<p>指標の中に、こどもとゆったり過ごす時間がある母親の割合があるが、これは市民意識調査等のアンケート調査と思うが、どのような質問文か。</p>
担当部局	<p>乳幼児健診の際に実施している質問票の集計結果である。</p> <p>質問文は「お子さんのお母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」というものである。</p> <p>「ゆったりとした気分」は具体的な指定はしておらず、統一した文章での設問としている。</p>
委員長	<p>解釈によるところが大きく、その背景には、心理的な負担感とか、経済的な負担感があると思う。</p> <p>例えば、国や戸田市が、経済的負担感とか心理的負担感の増減に関して調査を実施しているか。</p> <p>子ども・子育て支援事業計画などの基礎調査で、ゆったりという言葉を使っているような。</p>

<p>担当部局</p>	<p>国が定める「健やか親子21」という計画では、目標として、「すべてのこどもが健やかに育つ社会」を掲げており、その下位の目標の一つに、「親やこどもの多様性を尊重し、それを支える社会の構築」が設定されている。その健康水準の指標の1つに「ゆったりとした気分でこどもと過ごせる時間がある母親の割合」が設定されており、その指標を計るために、全国的に統一した必須の設問の一つとして、先ほどの設問が定められている。全国どの自治体でも乳幼児健診の際の質問票等でこの設問を設定している。</p>
<p>委員長</p>	<p>国のデータと比較するために、この指標を採用している。国の平均と比べると、戸田市はどうか。</p>
<p>担当部局</p>	<p>現時点で公表されている直近の令和2年度の直近値で申し上げると、戸田市の方が、国と比較すると低い状況である。</p> <p>戸田市は、割合は上がったり下がったりという結果となっている。令和2年度の値でいうと、4か月児健診では、戸田市の割合が86.6%に対し全国的には89.2%。1歳8か月児健診は、戸田市の割合が76.9%に対し全国的には1歳6か月児健診で判定しており、そちらは81.4%。3歳6か月児健診は、戸田市の割合が74.0%に対し全国的には3歳児健診で判定しており、75.8%となっている。</p>
<p>委員長</p>	<p>指標の値の推移について、国の推移と戸田市の推移は、大体同じようにも見えるが、その辺はどういう分析をしているか。</p>
<p>担当部局</p>	<p>国の推移に基づいて研究機関が実施した分析結果で申し上げると、それぞれの集計結果は全国の自治体の平均値であるので、都道府県によって上回る自治体もあれば下回る自治体もある。例えば、4か月児健診は、93%位から86%位まで開きがあり、開きがあることについて、都道府県の様子や事情によって異なるという分析もなされている。その点で考えると、戸田市としては4か月児健診では全国の自治体の平均値より下に位置していることは否めない事実ではある。最低でも中間値の辺りには届くように頑張っていないといけないと考えている。</p>

委員長	<p>戸田市が国の平均よりも低いのは、都道府県によって事情が異なるということであれば、埼玉県について、どういうふうに解釈すれば良いのか。埼玉県が国のレベルよりも低いのか。</p>
担当部局	<p>この場では把握できない。</p>
委員	<p>○資源の方向性、その他</p> <p>事務事業評価シートの19ページと17ページで、出会いサポートセンターの部分についてである。サポートセンター事業だけだったら10万円もかからないだろうなと思いつつながら、登録料は自治体によるが、事業費としては9万4千円である。子育て支援課で実施する事業として令和5年度から令和9年度までの記載があり、それぞれ違う事業がある中で、人件費が全ての年度で104万円となっている。</p> <p>令和6年度は、たまたま出会いサポートセンター事業のみを実施する形であるが、9万4千円の事業の実施のために、100万円を超える人件費がかかるように見えるので、これなら人件費の縮小の話をせざるを得ないと考え。ただ、そういうよろしくない状態に当たる訳ではないとも思っており、それぞれ繋がっていくと、17ページの出産祝い子育て応援ギフト事業は、子育て支援課で同時に実施しており、こちらは逆に人件費が0円になっている。こちらの委託事業等の実施に係る部分をサポートセンター事業の方で合わせて見ているがために、104万円の人件費が表れているのかと推察をしつつ、他の事務事業評価シートも確認すると、全て事業費に対応するような人件費の記載があった。この17ページと19ページの事務事業評価シートのことを伺いたい。</p>
担当部局	<p>17ページと19ページについて、もともと少子化対策事業として、第3子以降の方へギフトをプレゼントする県のサンキューチケット事業が始まったのが発端であり、それが令和5年度である。</p> <p>一方で、その県のサンキューチケット事業が令和5年度で終了になることが急に決まったので、少子化対策事業の予算が令和5年度の489万6000円から令和6年度には一気に9万4000円になっている。県がその事業を終了した代わりに、戸田市として、この出産祝い子育て応援ギフト券の配</p>

	<p>布という形で、アマゾンギフト券5000円分支給する事業を始めたというところである。サンキューチケットに関して、県が始めて、県がやめて、戸田市がやめたという経過のため、ジグザグな関係になっている。</p>
委員	<p>17ページと19ページを一体で見た方が良いというニュアンスか。</p>
担当部局	<p>そのとおりである。したがって、18ページの右下の事業の方向性・取組方針の欄に、少子化対策事業と統合するというふうに記載している。</p>
委員	<p>今後の事業費や人員のことも議論する中で、本日追加で提出があったA3横長の資料についてである。</p> <p>直近3年の決算の情報の中で、多人数の非常勤である会計年度任用職員の方を抱えてこの事業を運営しているということが分かる。これは、国の動向と連動しているかは分からないが、会計年度任用職員の方に対する勤勉手当や期末手当をどう扱うかにより、今まさに議論している資源の方向性が大きく変わってしまうと言えるが、その点はいかがか。</p> <p>期末手当としての積算基数を上げることを確定しているのであれば、予定通りとはなるのだが、勤勉手当等々の積算の内容が、非正規職員の方で低いのであれば、額は上げた方が良いのでは話にもなるが、その辺はいかがか。</p>
担当部局	<p>会計年度任用職員の方については、それぞれの働き方があるので、私は扶養の範囲内という方もいらっしゃる。</p> <p>この資料で、子育て支援担当で20数名という非常に多い数字が出ている理由としては、親子が遊ぶことができる親子ふれあい広場というものがあり、市内で何ヶ所か学童保育室を利用して実施しているが、学童は午後から開くので、ふれあい広場は午前中に運営している。午前中の数時間の運営のため、そこで従事する会計年度任用職員の方たちは、当然、勤務形態上賞与は発生しないこととなる。一方で、内勤の事務的な仕事をしている方について、要望があれば、賞与が出るような雇用形態をとる。あくまで、御本人との話し合いの中で決定している。</p>
委員	<p>何が一番コストの中心であるかを理解しないと判断ができないので、その</p>

	<p>いった点での疑問であった。</p> <p>もちろんこの施策1における最大の支出項目は現金給付系であり、これは国の法的レギュレーションの変動によって大きく変わることになるので、判断が難しいというのも1つある。それから、会計年度任用職員の方に対して、市全体の人事制度のもとでの議論とどう連動するか理解しないと、要は、的を射ない判断になる可能性があると考えている。</p> <p>予定通りとか、増やす方向性が決まっているのであれば、我々もそこをベースに予定通りであると判断するかもしれないのだが。</p>
担当部局	<p>勤勉手当に関して、支給対象に該当する方については今年度から予算上計上している形であるので、令和7年度以降の見込めている部分に関しては、予算の増減はしないと考えている。予定通りということである。</p>
委員	<p>いわゆる給付系の話について。評価シートでは、今後もこの施策の資源の方向性について評価する必要がある。現金給付の方向性についてはどうか。</p>
担当部局	<p>現金給付については、今年度の10月から児童手当の改正があるので、令和7年度以降の金額がかなり施策全体で上がることになり、相当な割合を占めていくことになる。</p>
委員	<p>国の制度に連動して、県や市の負担の内容が変わってくるってこともあると思うが、増えることは予定どおりか。</p>
担当部局	<p>そうである。</p>
委員	<p>先ほどの確認だが、もう1つの大きな費用が発生する部分で、市として実施が必須の給食問題があるが、市としてはどうするか方向性はあるのか。いわゆる福祉施策として給食費について、障害者、生活保護の方、その他手当が必要な方に対する減免措置は、福祉施策として存在している訳だが、件数が増え、それを施策1で扱うとなると、方向性として財政支出が増えることになるのだが。</p>

<p>担当部局</p>	<p>後期基本計画に向けた取組の中で、施策1に関しては、令和5年度はこども健やか部と健康福祉部、この2部局での取組であった。</p> <p>今後、後期基本計画に向けた見直しの中で、教育の分野が、この施策1に含まれるかは、なかなか現時点でお話できないところである。</p> <p>学校給食の無償化については、教育委員会事務局の話ではあるが、令和5年度からの開始だったと記憶している。国から臨時交付金が出た中で、戸田市も年度を限定し、学校給食の無償化の取組を行った。</p> <p>ただ、今年度は国の方から補助が出ていない状況なので、第3子以降については無償ではあるが、今は通常どおり皆さんに御負担いただく状況である。</p> <p>その辺は、私の立場では申し上げられないようなところもあるので、今日お話しいただいたところは、事務局と話をさせてもらい、教育部局とも調整が必要なものと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>国の動向が見えない中で議論する必要があるのは、難しいところであるが、東京都では対応しているところもある。これはなかなか悩ましいところで、市の単独費で行うべきという話もあると思う。</p>
<p>担当部局</p>	<p>相当な費用が必要とは聞いている。いろいろなものを無償化して、さらに、先ほど申し上げとおり施策2の範囲であるが、保育士の確保に関しても、東京都は非常に高い公定価格の中で保育士を雇っているので、そういう部分では、東京都に人材が流れたりとか、いろいろな面でいつも比較されたりというのはある。とは言っても財政力が全く違う状況なので、その辺は、東京都に近い本市のような自治体に関しては、課題である。</p>
<p>委員</p>	<p>事務事業名の「地域子育て支援拠点事業」と「子どもの居場所事業」の2点であるが、まず地域子育て支援拠点事業については、令和5年度での執行額が高くなっており令和6年度以降では半額程度に減少しているところ、また子供の居場所づくり事業の令和5年度に多額の事業費について、子どもの居場所ネットワークの創設によって費用がかさんでいることは理解しているのだが、先ほどの御発言の中で、こども食堂などは既存の施設を利用しているというところで、新規の施設を建てる訳でもなく、人件費も据え置き</p>

<p>担当部局</p>	<p>中で何に財源が投入されたのか、2点伺いたい。</p> <p>まず1点目の地域子育て支援拠点事業の令和5年度の予算が突出しているという件について、この地域子育て支援拠点事業は県、国の補助金がある事業である。</p> <p>一時預かり事業や学童保育、そういったものについて地域子育て支援交付金というものがあり、その交付金の返還金3千万円ほどがこの事業に加算されている関係で、金額が大きくなっている。事業の内容に影響があるものではない。</p> <p>2点目、こどもの居場所づくり事業の令和5年度の予算については、ちょうど令和4年度と5年度がコロナの時期であり、こどもの居場所がないというような声が多く挙がったときで、戸田市としても、こどもの居場所づくりを進めるべきだと考え、こどもの居場所のロゴマークの作成や、こどもの居場所のサイトの作成など、いろいろと令和5年度に実施したという経緯がある。</p> <p>そのような関係で、令和5年度は突出して予算が発生している。その後は、今実施している事業を継続していくということで、170万円の予算の推移となる。</p>
<p>委員</p>	<p>こども家庭センターなどいろいろな事業を行っているが、これは市民の皆さんというか、市独自の発想で行っていることなのか。</p>
<p>担当部局</p>	<p>国の法に基づく事業がほとんどである。</p>
<p>委員</p>	<p>国のガイドラインに則って、市で考えているとうことか。</p>
<p>担当部局</p>	<p>例えば児童手当、児童扶養手当は、法に基づくものであるし、逆に、こどもの居場所づくりなどは市単独の事業である。基本的にはその2つに分かれており、国の関連のものが、この部では多い状況である。</p>
<p>委員</p>	<p>私が考えているのは、市の特徴をどう捉えるかということ。例えば、日本全国にいろいろ市町村あるが、その中で、似たような都市構造を持っている</p>

	<p>市町村、戸田で言うと首都圏に隣接している。首都圏に隣接している県としては、千葉や神奈川がある。</p> <p>その中で、同じような規模、同じような人口構成のところは何をやっているのか。その他に大都市圏であれば、大阪や名古屋があるが、その近辺で、似たような構造を持っている市が、どんな施策を打っているのか、どんなところで成功しているのか、失敗しているのか等。そういう目で捉えると、新しい視点で新たな施策みたいなものが出てくるような気がする。</p> <p>行政の人はそういった視点を持ち、対応していただけたらなと考えている。もっと言えば、世界に目を向けるということも指標になると思う。いろいろな視点でものを見ると、別の発想も湧いてくるのではと思う。</p>
担当部局	<p>まさにそういった他市の事例を分析して、自分たちを活かすことは非常に大事なところと捉えている。先日、持続可能性自治体分析レポートというのが発表され、消滅可能性自治体等いろいろ分類がある中で、本市は1つランクが低い、自然減対策が必要な自治体に位置付けられている。本市は人を呼び込んではいるが、出産、自然増があると好ましいというようなランク付けである。持続可能性が高い自治体としては、関東だと流山市が非常によい事例になっており、比較的高所得者の共働き世帯を呼び寄せて、市民の平均所得も高いというような自治体であり、関西の方でいくと明石市などがある。委員がおっしゃったように、他市のよいところを盗みながら、戸田市もいろいろ今考えている状況である。</p>
委員	<p>駄目だという部分も参考になるし、こうやったらよいという部分も参考になる。そういった目線を是非持ってほしい。</p>
委員長	<p>私から最後、この施策名は、子育て支援の充実である。それが関係しているかは不明だが、先ほど委員からも御発言があったが、出会い、結婚の公的機関による支援に関する事業は、サポートセンター事業のみである。</p> <p>妊娠する前にやはり結婚があって、その前には出会いがないといけませんが、これは現状のままで良いと考えているのか、令和6年度以降、ここは充実強化していくとか、新規事業として何か打ち出していかうとしているとか。この辺りはどう考えているか。</p>

<p>担当部局</p>	<p>結婚が無ければ始まらないと考えており、これまで生まれてからの支援は力を入れてきたのだが、その前の過程は、力を入れてこなかったところではある。これから9月10月と、市の内部でどのように施策を進めていくか検討していくところであり、この結婚支援に向けた新規の取組は何か打ち出していきたいと考えている。</p>
<p>委員長</p>	<p>結婚自体が、個人の生き方や価値観に関わることであるので、行政機関が過度に介入すべきではないという考え方もある。あるにはあるが、戸田市としては、そう言うてはられない状況であると考えているということか。</p>
<p>担当部局</p>	<p>やはり少子化対策というのは、全庁的な視点で取り組む必要があると考えている。どちらかというところまでは、こどもの部局が単独で取り組んでいるような状況であったが、全庁的な会議体の開催や、少子化についていろいろ分析を行い、どういう施策が今後望ましいかという点で、他部局も巻き込んで考えていく土台づくりをしているところである。こどもの部局のみで考えるのではなく、他の部局からも、少子化対策に資するような、来年度に向けた事業が実施されるように、調整を進めているところである。</p>
<p>委員長</p>	<p>私も同じことを考えていて、施策評価シートの1枚目で、担当課が3つしか書いておらず、仕事との両立の問題であるとか、ジェンダーの問題であるとか、いろいろ幅広に関わってくるものと思う。本来、総合振興計画の子育て支援の充実の施策を検討するときに、もっと幅広の横断的な議論がしっかりなされ、もっとたくさん関係課があるべきだろうと考えており、施策と組織との対応関係というのは、もう少しはっきりさせていく必要があると感じる。</p> <p>この施策だけではないが、是非そういう方向で、今後、組織体制を強化して欲しい。</p> <p>5 閉 会</p>